

決算の概要

決算の概要

1 概要（一般会計）

令和3年度は、引き続き厳しい財政状況が続く中、将来に過度の財政負担を残さない計画的で持続可能な財政運営を進めつつ、感染拡大防止対策や社会経済活動の維持・回復に向けた新型コロナウイルス感染症対策に積極的に取り組むとともに、昨年10月に策定した『「みんなでつくるせとうち田園都市・香川」実現計画』の基本目標である「せとうち田園都市の確かな創造」の実現に向け、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の加速等の社会変革への対応や国の補正予算を活用した防災・減災対策に取り組んだ結果、歳入・歳出ともに4年連続して前年度の決算額を上回った。

実質収支は、67億4百万円の黒字となり、前年度に比べ28億74百万円減少したが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への返還分が含まれていたことから、その要因を除くと、令和3年度の実質収支は前年度に比べ5億52百万円の増加となった。

〔決算規模〕

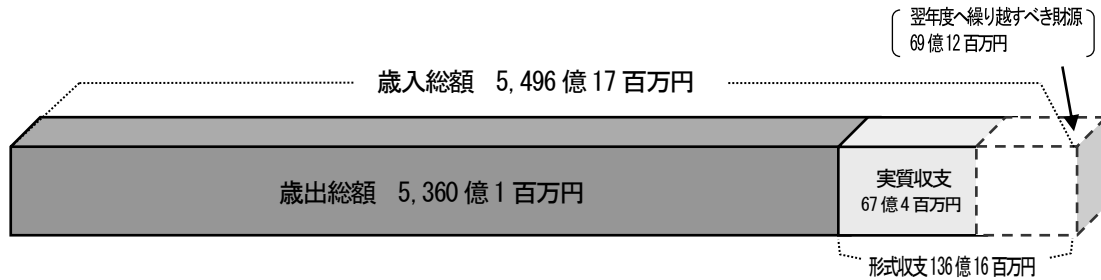
歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比増加

歳入 5,496億17百万円 (2年度 5,210億73百万円 対前年度比 +5.5%)
 歳出 5,360億1百万円 (2年度 5,073億13百万円 対前年度比 +5.7%)

〔決算収支〕

実質収支は黒字

- (1) 実質収支 67億4百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- (2) 単年度収支 28億74百万円の赤字 ※実質収支から前年度の実質収支（剰余金）を控除した額



令和3年度の決算収支

[単位：百万円，%]

区分	令和3年度 決算見込額	令和2年度 決算額	増減額	増減率
歳入総額 A	549,617	521,073	28,544	5.5
歳出総額 B	536,001	507,313	28,688	5.7
形式収支 C (A-B)	13,616	13,760	▲144	▲1.0
繰り越すべき財源 D	6,912	4,182	2,730	65.3
実質収支 E (C-D)	6,704	9,578	▲2,874	▲30.0
単年度収支 (E-前年度実質収支)	▲2,874	4,513	▲7,387	-
実質単年度収支	1,919	4,329	▲2,410	-

※ 実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金48億23百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額30百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳入（一般会計）

(1) 県税

県税収入は、1,298億67百万円で対前年度比4.1%（51億12百万円）の増になった。

これは、輸入額の増加による貨物割の増や、令和元年10月税率引上げ影響の通年化による譲渡割の増に伴う地方消費税が増加したことなどによる。

(2) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、468億41百万円で対前年度比8.7%（37億40百万円）の増になった。

これは、全国的な地方消費税の増に伴う清算金が増加したことなどによる。

(3) 地方交付税

地方交付税は、1,336億40百万円で対前年度比15.1%（174億90百万円）の増になった。

これは、国の補正に伴う追加交付等による普通交付税が増加したことなどによる。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、985億7百万円で対前年度比7.0%（64億14百万円）の増になった。

これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増加したことなどによる。

(5) 県債

県債は、466億1百万円で対前年度比8.2%（41億87百万円）の減になった。

これは、臨時財政対策債が、187億円対前年度比10.7%（18億円）増加したが、臨時財政対策債を除く県債が、279億1百万円で対前年度比17.7%（59億87百万円）減少したことによる。

（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		対年度比
		%		%	3 / 2
自 主 財 源	252,973,693	46.0	245,672,561	47.1	103.0
県 税	129,867,229	23.6	124,755,311	23.9	104.1
地 方 消 費 税 清 算 金	46,840,790	8.5	43,100,774	8.3	108.7
分 担 金 及 び 負 担 金	2,877,114	0.5	2,599,944	0.5	110.7
使 用 料 及 び 手 数 料	5,958,903	1.1	6,009,308	1.1	99.2
財 産 収 入	895,422	0.2	874,636	0.1	102.4
寄 附 金	82,459	0.0	121,917	0.0	67.6
繰 入 金	5,098,918	0.9	8,090,106	1.6	63.0
繰 越 金	13,759,747	2.5	10,265,388	2.0	134.0
諸 収 入	47,593,111	8.7	49,855,177	9.6	95.5
依 存 財 源	296,643,554	54.0	275,400,247	52.9	107.7
地 方 譲 与 税	16,971,601	3.1	15,399,661	3.0	110.2
地 方 特 例 交 付 金	613,882	0.1	645,183	0.1	95.1
地 方 交 付 税	133,640,181	24.3	116,150,222	22.3	115.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,050	0.1	324,612	0.1	95.5
国 庫 支 出 金	98,506,840	17.9	92,092,569	17.7	107.0
県 債	46,601,000	8.5	50,788,000	9.7	91.8
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	18,700,000	3.4	16,900,000	3.2	110.7
合 計	549,617,247	100.0	521,072,808	100.0	105.5
内 訳					
一 般 財 源	346,943,733	63.1	319,275,763	61.3	108.7
特 定 財 源	202,673,514	36.9	201,797,045	38.7	100.4

3 歳出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、商工費が715億61百万円で対前年度比31.0%（169億14百万円）の増になった。これは、香川県営業時間短縮協力金の増加（155億69百万円）などによる。

衛生費は、371億85百万円で対前年度比4.4%（15億63百万円）の増になった。これは、入院医療機関病床確保事業の増加（58億51百万円）などによる。

総務費は、431億69百万円で対前年度比25.6%（88億2百万円）の増になった。これは、今後の県債償還や地方交付税の精算に備えた積立金の増加（93億円）などによる。

一方、民生費は、725億87百万円で対前年度比0.1%（86百万円）の減になった。これは、生活福祉資金貸付事業は増加（14億95百万円）したが、福祉サービス事業所等感染症対策強化事業の減少（16億69百万円）などによる。

土木費は、496億94百万円で対前年度比7.7%（41億60百万円）の減になった。これは、香東川総合開発事業（柁川ダム）の減少（23億50百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		対年度比
		%		%	3 / 2
議 会 費	1,113,468	0.2	1,132,017	0.2	98.4
総 務 費	43,169,190	8.1	34,367,405	6.8	125.6
民 生 費	72,586,874	13.5	72,672,682	14.3	99.9
衛 生 費	37,185,349	6.9	35,622,049	7.0	104.4
労 働 費	1,122,896	0.2	1,164,412	0.2	96.4
農 林 水 産 業 費	18,555,547	3.5	20,750,002	4.1	89.4
商 工 費	71,561,160	13.4	54,647,601	10.8	131.0
土 木 費	49,694,069	9.3	53,854,035	10.6	92.3
警 察 費	25,365,136	4.7	24,975,567	4.9	101.6
教 育 費	91,655,077	17.1	89,149,934	17.6	102.8
災 害 復 旧 費	99,687	0.0	154,377	0.0	64.6
公 債 費	60,035,112	11.2	59,818,332	11.8	100.4
諸 支 出 金	63,857,652	11.9	59,004,648	11.7	108.2
合 計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	105.7

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,924億43百万円で対前年度比0.2%（3億62百万円）の増となり、歳出全体に占める割合は35.9%で、前年度より2.0ポイント減少した。このうち、人件費は、1,223億69百万円で前年度と比べ0.3%（4億14百万円）減少し、公債費は、600億13百万円で前年度と比べ0.4%（2億29百万円）増加した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は8.1%（34億71百万円）減少し、普通建設単独事業費は17.8%（31億90百万円）増加し、災害復旧事業費を含めた投資的経費全体では、651億55百万円で対前年度比1.9%（12億60百万円）の減となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は12.1%で、前年度より1.0ポイント減少した。

この他、補助費等は1,873億13百万円で対前年度比13.0%（214億82百万円）の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策等の補助費等の増加などによる。また、積立金は179億69百万円で対前年度比59.9%（67億34百万円）の増となった。これは、今後の県債償還や地方交付税の精算に備えた積立金の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	3年度決算見込額		2年度決算額		対年度比
		%		%	3/2
義務的経費	192,443,167	35.9	192,081,576	37.9	100.2
人件費	122,368,692	22.8	122,782,548	24.2	99.7
退職手当を除く人件費	109,909,425	20.5	111,411,843	22.0	98.7
退職手当	12,459,267	2.3	11,370,705	2.2	109.6
扶助費	10,061,071	1.9	9,515,039	1.9	105.7
公債費	60,013,404	11.2	59,783,989	11.8	100.4
投資的経費	65,154,717	12.1	66,414,783	13.1	98.1
普通建設事業費	64,905,085	12.1	66,108,414	13.0	98.2
補助事業費	39,638,900	7.4	43,110,371	8.5	91.9
単独事業費	21,120,316	3.9	17,930,269	3.5	117.8
国直轄事業負担金	3,565,187	0.7	4,491,888	0.9	79.4
受託事業費	580,682	0.1	575,886	0.1	100.8
災害復旧事業費	249,632	0.0	306,369	0.1	81.5
その他の経費	278,403,333	52.0	248,816,702	49.0	111.9
物件費	22,330,600	4.2	19,924,234	3.9	112.1
維持補修費	5,721,841	1.1	6,294,469	1.2	90.9
補助費等	187,313,285	34.9	165,831,587	32.7	113.0
積立金	17,968,842	3.4	11,235,125	2.2	159.9
投資及び出資金	466	0.0	958	0.0	48.6
貸付金	38,545,651	7.2	38,567,221	7.6	99.9
繰出金	6,522,648	1.2	6,963,108	1.4	93.7
合 計	536,001,217	100.0	507,313,061	100.0	105.7

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3
歳 入 決 算 額 A	444,462	447,338	448,897	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617
歳 出 決 算 額 B	431,854	434,245	436,899	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001
形 式 収 支 額 A - B = C	12,608	13,093	11,998	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額 D	5,869	5,999	5,710	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912
実 質 収 支 額 C - D = E	6,739	7,094	6,288	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))	679	355	▲ 806	▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 A - B = C	繰越事業充当財源 D	実質収支額 C - D
母子父子寡婦福祉資金	207,235	67,114	140,121		140,121
中小企業高度化資金	125,367	119,140	6,227		6,227
臨海工業地帯造成事業	4,116,221	4,115,540	681		681
集中管理	93,217,758	93,209,514	8,244		8,244
証紙	2,693,120	2,481,926	211,194		211,194
栗林公園	311,676	311,676			
吉野川総合開発香川用水建設事業	487,654	487,654			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	189,787	189,787			
林業・木材産業改善資金	47,644	10	47,634		47,634
沿岸漁業改善資金	125,638	33	125,605		125,605
駐車場事業	385,920	382,066	3,854		3,854
内陸工業団地造成事業	41,428	41,428			
県立大学	825,809	825,809			
奨学金	502,286	491,487	10,799		10,799
県債管理	91,130,687	91,130,687			
国民健康保険事業	103,532,396	100,434,068	3,098,328		3,098,328